

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2020 年 12 月 21 日

Mipox 株式会社

2020年12月21日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都新宿区西新宿六丁目 11番3号

Dタワー西新宿 16階

M i p o x 株式会社

代表取締役社長渡邊淳

当社は、2020年12月21日付で日本研紙株式会社(以下「日本研紙」といいます。)との間で当社を吸収合併存続会社、日本研紙を吸収合併消滅会社とする吸収合併に係る吸収合併契約を締結しました。(以下「本吸収合併」といいます。)。本吸収合併について、締結した合併契約書に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記の通り吸収合併契約書等の内容その他法務省例に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併規約の内容

2021年2月21日付で当社と日本研紙が締結した吸収合併契約の内容は別添1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

日本研紙は当社の完全子会社であるため、合併に関しては株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社である日本研紙の最終事業年度(2019年4月1日~2020年3月31日)に係る計算書類等は、別添2のとおりです。

なお最終授業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の

状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社についての計算書類等に関する事項

当社において、最終事業年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていません。従って、本球種合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

添付1 合併契約書

添付2 日本研紙事業報告書、計算書類（2019年4月1日～2020年3月31日）



合併契約書

Mipox株式会社（以下、「甲」という。）と日本研紙株式会社（以下、「乙」という。）とは、両社の合併に関して以下のとおり契約する。

第1条（吸収合併）

甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し（以下、「本合併」という。）、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店住所は、以下のとおりである。

<吸収合併存続会社>

商号：Mipox株式会社

住所：東京都新宿区西新宿六丁目11番3号 Dタワー西新宿 16階

<吸収合併消滅会社>

商号：日本研紙株式会社

住所：広島県福山市草戸町三丁目13番25号

第2条（合併対価）

甲は、乙の全株式を所有しているため、本合併では乙の株主に対して一切の対価を交付しない。

第3条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2021年4月1日とする。ただし、同日までに合併に必要な手続きを遂行できないときは、甲及び乙が協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第4条（増加すべき資本金及び準備金の額等）

甲は、本合併により資本金及び準備金の額を変更しない。

第5条（会社財産の引継）

乙は、2021年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

2 乙は、本契約締結日以降、効力発生日前日に至る間に生じたその資産、負債の変動については、別に計算書を添付して、その内容を甲に対して明示する。

第6条（会社財産の管理義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行う。

第7条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約の締結の日から合併効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産若しくは経営状態に重要な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条（規定外事項）

本契約書に規定するものの他、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議のうえ、これを執行するものとする。

以上を証するため、本書1通を作成し、各当事会社が記名捺印の上、甲が原本を、乙はその写しを保有する。

2020年 12月 21日

(甲)

Mipox株式会社

東京都新宿区西新宿六丁目11番3号 Dタワー西新宿 16階

代表取締役社長 渡邊



(乙)

日本研紙株式会社

広島県福山市草戸町三丁目13番25号

代表取締役社長 渡邊 淳



自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

第79期 事業報告書

広島県福山市草戸町三丁目13番25号
日本研紙株式会社

事業報告

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済は、緩やかな景気復調傾向にあったものの新型コロナウイルスの影響が中国からアジア・欧州・米国へと拡がり、急速な減速に転じました。一方、わが国経済は、雇用や所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大により、経済活動に与える影響は世界全体に拡がりを見せ、収束の兆しが見えておりません。

このような状況のもと、日本研紙製品の主要顧客である自動車業界等の生産が低調に推移したことで、当事業年度の売上高は2,447,159千円（前事業年度は2,834,907千円の売上高）となりました。一方、損益面では上記日本研紙製品の売上構成変化による影響が工場稼働率の低下につながり固定費の負担が増加したこと等により、営業損失は60,693千円（前事業年度は70,251千円の営業損失）、経常損失は68,703千円（前事業年度は9,913千円の経常損失）となり、収用補償金474,526千円を特別利益に計上したことにより、当期純利益は305,644千円（前事業年度は318,018千円の当期純損失）となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資の総額は116,947千円であり、その主なものはユニベックス加工室更新工事および受変電設備更新工事であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

区 分	第 76 期 (2017 年 3 月期)	第 77 期 (2018 年 3 月期)	第 78 期 (2019 年 3 月期)	第 79 期 (2020 年 3 月期) (当事業年度)
売 上 高 (千円)	673,236	2,770,730	2,834,907	2,447,159
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	118,014	73,324	△9,913	△68,703
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千円)	△258,172	66,914	△318,018	305,644
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (円)	△32,271,503.13	8,364,324.88	△39,752,336.88	38,205,525.75
総 資 産 (千円)	3,336,830	3,338,324	3,010,393	2,768,049
純 資 産 (千円)	724,734	791,649	473,630	779,274
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	90,591,820.50	98,956,145.38	59,203,808.50	97,409,334.25

(注) 第 76 期は、決算期の変更により 2017 年 1 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日までの 3 か月間
となっております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

・親会社の関係

会 社 名	当社株式 の持株数	当社への 出資比率	関係内容
Mipox 株式会社	8 株	100%	製品の販売、資金の借入れ、役員の兼任

(6) 主要な事業内容

当社で製造、加工及び販売している営業品目は次のとおりであります。

- ・ 研磨布紙 耐水研磨紙、空研研磨紙、研磨布、研磨輪
- ・ その他研磨材 研磨ディスク、不織布研磨材、ダイヤモンド研磨材
- ・ 研磨機械・器具
- ・ 研磨作業時に必要とされる粘着テープ、コンパウンド、防塵マスク等

(7) 主要な事業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社	広島県福山市
福 山 工 場	広島県福山市

(8) 従業員の状況

従業員数 84名（前期比 27名減）

（注）従業員数には、他社への出向者及び臨時従業員は含んでおりません。

(9) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高
Mipox 株式会社	1,300,000 千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 25株
- (2) 発行済株式の総数 8株
- (3) 株主数 1名
- (4) 大株主 Mipox 株式会社

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長 兼 社長	渡 邊 淳	Mipox 株式会社代表取締役社長
取 締 役	細 井 雅 弘	Mipox 株式会社執行役員
取 締 役	山 田 達 郎	当社取締役製造部長
取 締 役	本 田 大	当社取締役生産管理部長
監 査 役	南 出 浩 一	Mipox 株式会社社外監査役

（注）本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率その他については四捨五入して表示しております。

第79期 事業報告の附属明細書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

広島県福山市草戸町三丁目13番25号
日本研紙株式会社

1. 会社役員以外の会社の業務執行取締役等との兼職状況
事業報告書「3. 会社役員に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 事業報告の内容を補足するその他の重要な事項
該当事項はありません。

第79期 計算書類

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

広島県福山市草戸町三丁目13番25号
日本研紙株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,310,342	流動負債	784,998
現金及び預金	472,901	支払手形	12,399
受取手形	1,365	買掛金	304,286
売掛金	850,859	1年内返済予定長期借入金	200,000
商品及び製品	136,822	リース債務	3,908
仕掛品	580,549	未払金	132,392
原材料及び貯蔵品	226,458	未払費用	12,665
前渡金	4,370	未払法人税等	45,508
前払費用	6,850	未払消費税等	44,480
未収入金	30,011	賞与引当金	25,980
仮払金	154	その他	3,376
		固定負債	1,203,775
固定資産	457,706	長期借入金	1,100,000
有形固定資産	147,078	リース債務	3,899
建物	22,142	退職給付引当金	25,619
機械装置	44,526	繰延税金負債	64,612
車輛運搬具	618	長期預り保証金	9,645
工具器具備品	2,394	負債合計	1,988,774
リース資産	6,107	(純資産の部)	
土地	63,822	株主資本	779,274
建設仮勘定	7,466	資本金	100,000
投資その他の資産	310,627	資本剰余金	734,064
投資有価証券	10,000	資本準備金	204,598
前払年金費用	295,568	その他資本剰余金	529,466
敷金及び保証金	4,879	利益剰余金	△54,789
保険積立金	179	繰越利益剰余金	△54,789
その他投資	0	純資産合計	779,274
資産合計	2,768,049	負債及び純資産合計	2,768,049

損 益 計 算 書

〔 2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,447,159
売上原価		2,180,116
売上総利益		267,042
販売費及び一般管理費		327,736
営業損失		△60,693
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	360	
仕入割引	972	
雑収入	4,459	5,799
営業外費用		
支払利息	12,565	
為替差損	363	
雑損失	880	13,808
経常損失		△68,703
特別利益		
固定資産売却益	9,492	
収用補償金	474,526	484,019
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		415,316
法人税、住民税及び事業税	45,566	
法人税等調整額	64,105	109,671
当期純利益		305,644

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	204,598	529,466	△360,434	473,630	473,630
当期変動額						
当期純利益				305,644	305,644	305,644
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—	—
当期変動額合計	—	—	—	305,644	305,644	305,644
当期末残高	100,000	204,598	529,466	△54,789	779,274	779,274

個別注記表

◎ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～45年

機械装置 9年～10年

車輛運搬具 4年～5年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

第79期 計算書類に係る附属明細書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

広島県福山市草戸町三丁目13番25号
日本研紙株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減損損失 累計額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	0	23,516	792	581	22,142	206,824	377,287	606,254
	機械装置	0	48,171	0	3,645	44,526	31,021	1,020,164	1,095,712
	車両運搬具	0	990	-	371	618	857	15,042	16,519
	工具、器具及び 備品	0	3,111	371	345	2,394	9,954	73,720	86,070
	リース資産	0	7,969	-	1,861	6,107	2,732	9,612	18,451
	土地	69,864	-	6,042	-	63,822	-	-	63,822
	建設仮勘定	-	33,188	25,722	-	7,466	-	-	7,466
	計	69,865	116,947	32,928	6,806	147,078	251,390	1,495,827	1,894,297
無形 固定 資産	電話加入権	-	-	-	-	-	825	-	825
	ソフトウェア	-	-	-	-	-	77,775	40,605	118,381
	計	-	-	-	-	-	78,600	40,605	119,206

- (注) 1. 建物の当期増加額の主な内訳は、ユニベックス加工室更新工事であります。
 2. 機械装置の当期増加額の主な内訳は、受変電設備更新工事であります。
 3. 土地の当期減少額は、福山市が施行する都市計画道路鷹取本庄線事業用地の収用によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	500	-	329	170	-
賞与引当金	39,653	25,980	39,653	-	25,980
退職給付引当金	24,845	7,069	6,295	-	25,619

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金戻入による取崩であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	
役員報酬	4,050	
給与手当	119,681	
法定福利費	24,501	
賞与	18,371	
賞与引当金繰入額	2,794	
退職給付費用	34,624	
荷造運送費	26,720	
見本費	3,584	
旅費交通費	16,653	
通信費	6,328	
備品消耗品費	8,535	
減価償却費	289	
研究開発費	8,189	
銀行手数料	6,455	
地代家賃	21,553	
業務委託費	16,987	
雑費その他	8,415	
合計		327,736

以上のとおりであります。

2020年6月

日本研紙株式会社

代表取締役会長兼社長	渡 邊 淳
取 締 役	細 井 雅 弘
取 締 役	山 田 達 郎
取 締 役	本 田 大